

# TORANOTEC アクティブジャパン

## 追加型投信／国内／株式

第7期

決算日：2024年7月22日

作成対象期間

2023年7月21日～2024年7月22日

第7期末（2024年7月22日）	
基準価額	22,862円
純資産総額	242百万円
騰落率	24.5%
当期分配金合計（税引前）	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「TORANOTECアクティブジャパン」は、2024年7月22日に第7期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページにおいて閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

## TORANOTEC ASSET MANAGEMENT

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移



第7期首：18,356円

第7期末：22,862円 (既払分配金0円 (税引前))

騰落率： 24.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示していません。

## 「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「□ (くち)」と呼びます。1□ = 1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

## 基準価額の主な変動要因

### 【上昇要因】

主要投資対象である中小型株の各指数の騰落率が－15.4%（東証グロース市場250指数）～＋18.1%（小型株指数）となる中、ファンドのパフォーマンスに貢献した銘柄は次の通りです。

#### ● 「さくらインターネット」

データセンター運営大手。政府・地方自治体システムの共同基盤となる「ガバメントクラウド（政府クラウド）」の提供事業者として国内勢として初めて選ばれる。2023年5月に投資した後、株価上昇で一部実現益の確保を行い、株価が下落したところで再度買い増し、2024年に入り株価が急伸。3月に一時10,000円大台乗せのタイミングで全株売却。

#### ● 「大阪ソーダ」

基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア（医薬中間体）、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは、原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品を数多く保有。ヘルスケア事業において、医薬品精製材料シリカゲル（世界シェアトップ）が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され、需要が急拡大し収益をけん引。2023年8月に株価は急上昇した後も調整しながら上昇基調を強め、2024年2月に上場来高値を更新しました。その後大幅安となるも反発に転じました。

#### ● 「SWCC」

総合電線・ケーブルメーカー。2023年5月に資本コストを意識した経営の実現に向けた対応を発表。ROIC（投下資本利益率）経営推進によるキャッシュフロー創出力を強化し、資本コストの最適化と株主還元の充実を図り、増収増益の持続を背景に株価は上昇基調をたどりました。

### 【下落要因】

基準価額にマイナスに作用した銘柄は以下の通りです。

#### ● 「ニチコン」

車載や家電などに使われるコンデンサーの開発、製造、販売。世界的なEV（電気自動車）市場の鈍化から、前期減益で当期増益に転じるものの伸びが鈍く下落基調をたどりました。EV需要は将来的に世界の環境規制が厳しくなることは確実で成長市場であることに加え、同社は家庭用蓄電システム累積販売台数、国内NO.1の会社であり、エネルギー高などから省エネニーズは強く、業績は改善に向かうものと判断し保有。

#### ● 「ヒトコミュニケーションズ・ホールディングス」

商品の販売・営業に関わる業務を一括して請け負う人材サービス会社。新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務の受託の一巡で、前期に続き今期も大幅減益予想で下落基調をたどりました。今後、大阪万博の業務受託やインバウンド（訪日客）関連業務の拡大を見込み保有。

## 1万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 183	% 0.885	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,706円です。
(投信会社)	( 88)	(0.426)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準 価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	( 88)	(0.426)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、 購入後の情報提供の対価
(受託会社)	( 7)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運 用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	50	0.242	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数
(株式)	( 50)	(0.242)	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委 託手数料等の有価証券取引に係る費用
(c) その他費用	23	0.111	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益 権口数
(監査費用等)	( 23)	(0.111)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護 士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
合計	256	1.238	

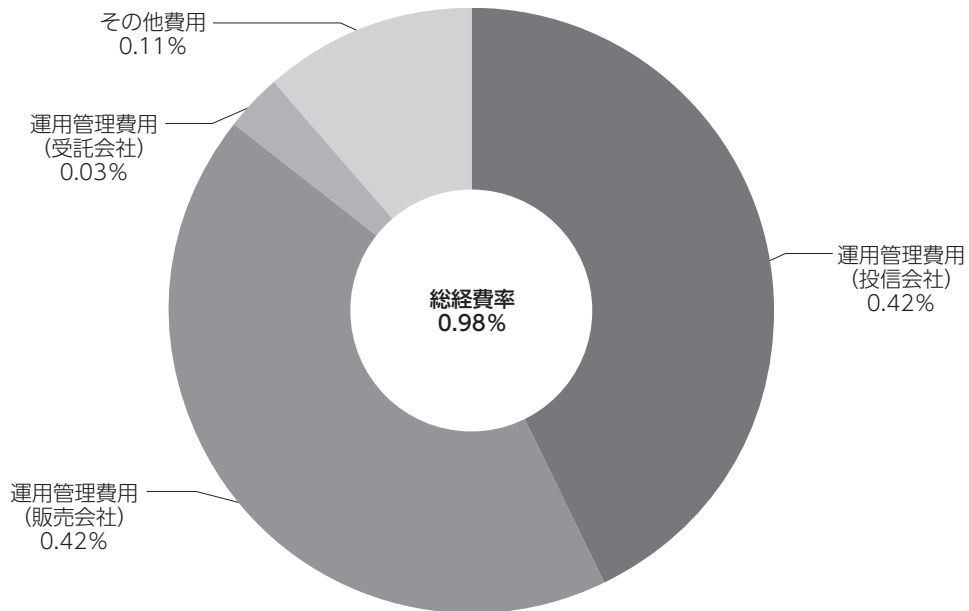
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



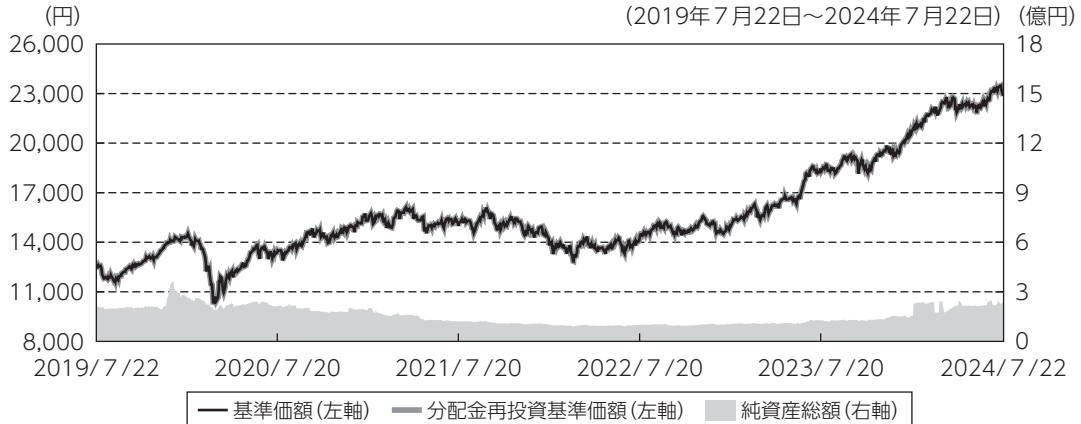
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日	2024年7月22日 決算日
基準価額 (円)	12,383	13,386	14,994	14,266	18,356	22,862
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.1	12.0	△4.9	28.7	24.5
純資産総額 (百万円)	207	213	119	100	127	242

- (注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 投資環境

(2023年7月21日～2024年7月22日)

### <株式市場>

株式市場は米長期金利の上昇や中国経済の減速懸念から、日経平均株価は期初から2023年12月末までは30,500円～33,500円の範囲内で上下を繰り返す動きとなりました。2024年に入り、2023年末までの円高傾向が円安に転じるとともに、米ハイテク株の上昇で日本を代表する大型株や値がさの半導体関連株を中心に買いが優勢となり、2月22日に日経平均株価は34年2か月ぶりにバブル崩壊後の最高値を更新しました。3月19日に日銀がマイナス金利政策の解除を決めたものの、当面緩和的な金融環境が続くとの観測から、3月22日には40,888円の史上最高値を付けました。その後は急ピッチな上昇に対する過熱感や高値警戒感から利益確定売りに押され、4月19日に一時37,000円割れまで下げる場面がありましたが、6月中旬までは38,000～39,000円処でもみ合う展開となりました。6月下旬以降、米国株の上昇や円安進行を追い風に、業績改善期待から輸出関連銘柄や、金利上昇による利ザヤ改善が見込まれる金融株など大型バリュー株が上昇し相場全体を押し上げ、7月11日に42,224円と史上最高値更新しました。その後は急ピッチな上昇の反動からスピード調整し、期末は39,599円となりました。また、時価総額を指数化して株式市場全体の動きを示すTOPIXも、当期間に史上最高値を更新しました。

### <新興・中小型株式市場>

新興・中小型株は、米長期金利の上昇などを背景に、成長期待の高い企業が多い東証グロース市場250指数は下落傾向をたどりました。2023年10月に安値を付けた後、米長期金利が低下に転じたことで年末にかけて反発し、2024年に入っても大型株と比べた出遅れ感から一段と上昇し、2月に期中高値を付けました。ただ、その後は米長期金利の再上昇を受け下落基調をたどり、5月末には2020年4月以来およそ4年2か月ぶりの安値を付けました。6月に入り出遅れ感から見直し買いが入り、戻り歩調をたどったものの、新興・中小型株は内需関連企業が多く円安の恩恵受けにくいこともあり、金利上昇で相対的に割高感が意識されやすい成長株も低調で大型株に対して劣後しました。当期間の株価指数騰落率は、中型株指数+17.2%、小型株指数+18.1%、東証グロース市場250指数-15.4%となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月21日～2024年7月22日)

### ● 期初 (2023年7月21日～12月末)

期初より12月末までは、日経平均株価は30,500円～33,500円の範囲内で上下を繰り返すボックス相場の中、当ファンドは期初、4～6月期の決算発表の本格化で好決算を発表した自動車内装材、解体建機、通信サービス関連銘柄などの持ち高調整の売りや、業績下方修正した化学、レジャー関連銘柄などを売却するなど銘柄の見直しを行いました。その後は好業績で割安感のあるポンプ、リユース、磁気医療関連銘柄などの買い付けや、既保有銘柄の押し目買いを中心に行いました。

### ● 2024年1月～期末 (2024年7月22日)

2024年に入り相場が上昇基調を強めるなか、投資指標面で割安な機械工具関連銘柄などを買い付ける一方、株価が急騰したデータセンター関連銘柄や業績鈍化が懸念される建設、歯科、環境関連銘柄の売却などを行いました。4月以降の相場調整局面では、割安感のある自動車部品やモーター関連、紙・包装資材関連銘柄などを買い付け、6月下旬以降の上昇局面と7月期末にかけての下落局面では、持ち高調整の売買を行いました。

株式組入比率については、期初の84.9%から2023年末に91%まで高める局面もありましたが、当期間は78～92%のレンジで推移させ、期を通じて平均すると概ね85%程度で、期末の株式組入比率を85.1%としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月21日～2024年7月22日)

当ファンドは、わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄へ幅広く投資を行っていますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、特定のベンチマークおよび参考指数等を設けておりません。



## 分配金

(2023年7月21日～2024年7月22日)

中長期的な信託財産の成長が最善であると判断し、当期は収益の分配を見合わせました。なお、分配しなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第7期
	2023年7月21日～2024年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,862

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

日本経済がデフレからインフレに変化するなかで、日本人の金利に対する意識も変わりだしています。最近の個人金融資産の構成比では、預貯金からリスク資産である株式や投資信託に振り向けるなどインフレ対応(ヘッジ)の動きが徐々に出てきています。株式市場は歴史的な円安が進行するなか、日経平均株価に続き、TOPIXも34年ぶりの史上最高値を更新しました。企業収益の回復から、ガバナンス(企業統治)の改善や資本効率の向上、自社株買いや増配、株主還元の拡充といった企業の取り組みが行われ、これらが評価されてきたものと考えています。ただ、足元、相場をけん引してきた米大手ハイテク株の下落や急速な円高などを背景に急反落しています。今年も後半に入り、11月には米大統領選や、米政府債務の法定上限引き上げ交渉に加え、深刻化する米中対立など地政学リスクへの懸念など世界経済の先行き不透明感を背景に金融市場のボラティリティー(変動率)が高まることが予想されます。

運用においては、今後も想定を超えた出来事で市場の変動率が大きくなることが予想され、上昇局面では実現益の確保に努め、下落局面では割安となった銘柄に押し目買いを入れるなど投資比率の調整を行っていく方針です。また、銘柄選択にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもとパフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

運用責任者

黒田 毅

## お知らせ

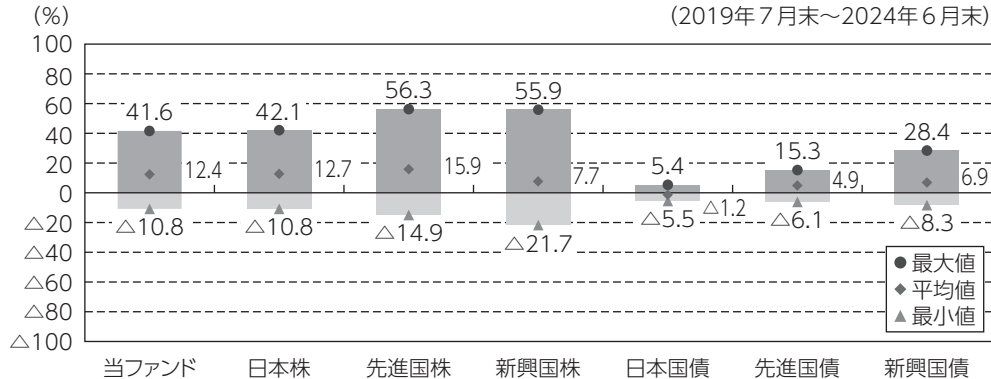
当ファンドは、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるためデリバティブ取引に係る利用目的を明確化するための約款変更を2023年12月14日付で行いました。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2017年9月29日設定）
運用方針	この投資信託は、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
運用方法	<p>中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。</p> <p>中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率を調整します。</p> <p>事業の成長性・高収益の維持・向上、収益構造の変化で企業が変身できるか、などあらゆる点から企業を見つめた分散投資を行い、その中から数倍化する可能性のある銘柄の出現をじっくり待つという姿勢をとります。好パフォーマンスを獲るために数倍化する可能性を秘めた成長企業の発掘に努めます。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年7月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

## (参考情報)

## 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値について表示したものです。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

出所：Bloombergのデータを基にTORANOTEC投信投資顧問（株）が作成。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス（円ベース）

新興国株…ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス（円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…FTSE新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス（円ベース）

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）（以下「配当込みTOPIX」といいます。）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、配当込みTOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はJ P Xに帰属します。株式会社J P X総研は、配当込みTOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、配当込みTOPIXの算出、公表方法の変更、公表の停止または配当込みTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。

●ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。

●NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「NFRFC」といいます。）が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建て外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債はNFRFCの知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、NFRFCは一切関係ありません。同指数の知的財産権とその一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●FTSE新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2024年7月22日現在)

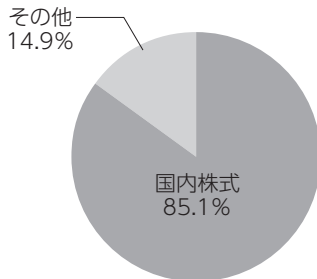
## 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	サンフロンティア不動産	不動産業	4.0%
2	前田工織	その他製品	3.8%
3	大阪ソーダ	化学	3.4%
4	フジマック	金属製品	3.3%
5	松風	精密機器	3.1%
6	中央自動車工業	卸売業	2.8%
7	ノリタケカンパニーリミテド	ガラス・土石製品	2.7%
8	藤倉コンポジット	ゴム製品	2.6%
9	共和レザー	化学	2.5%
10	システムサポート	情報・通信業	2.3%
組入銘柄数			48銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する各銘柄の評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されております。

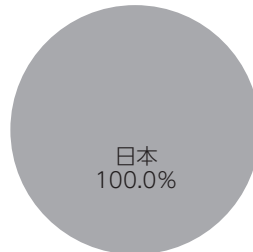
## 資産別配分



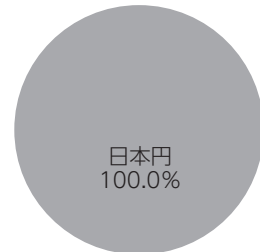
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) その他は、現金、コール・ローン等を示します。

## 国別配分



## 通貨別配分



## 純資産等

項目	第7期末
	2024年7月22日
純資産総額	242,876,501円
受益権総口数	106,234,756口
1万口当たり基準価額	22,862円

(注) 当期中における追加設定元本額は226,436,474円、同解約元本額は189,909,175円です。